

NPO法人長期保証支援センター 超長期住宅先導的モデル事業 提案や募集内容などを検討

NPO法人住宅長期保証支援センター(東樋口)の5年間(護理専長)は5月1日、この事業に対して、住宅の長寿命化に向けたモデル事業の提案を公募し、すぐれた提案には、国から補助がある。1戸当たりの上限は200万円(特別な場合はそれを超えることもできる)。1回目の公募は5月12日に終了し、2回目は8月、3回目は平成21年1月を予定。

NPO法人住宅長期保証支援センターのモデル提案は、①性能表示制度②維持保全計画③記録の作成及び保存④構造材と下地材は国産材60%以上⑤住環境への配慮(敷地面積100平方メートル)⑥広報(ホームページで、先導的モデル事業の案内、消費者セミナーなど)問い合わせは、同センター

これは長期優良住宅の普及の促進に関する法に先行した、国土交通省の平成20年度の事業「いいもの(住宅)をつくる、きちんと手入れして長く大切に使う」を標ぼうし、今後の住宅のあり方について、その具体的な内容を国民に提示し、技術を進歩発展させ、普及啓発を図ることを目的としている。参加者から多かった質問は、敷地、延床面積、天井高、階高などだった。



「住宅履歴、保存、記録などを強化したい」と同センター